

助成年度：平成 27 年度

[所属] 北星学園大学

[役職] 非常勤講師

[氏名] 松井 理恵

[課題]

植民地遺産をめぐる合意形成と都市景観保全運動－韓国・大邱の再発見プロジェクトを事例として－

[内容]

近年、韓国の地方都市では旧市街地の空洞化が進み、その衰退が社会問題とされるなか、日本による植民地時代に建てられ、人びとの生活のなかで使い続けられてきた植民地遺産が注目を集めている。具体的には、都市再生を企図する地方都市が観光資源として活用する例や、国が文化財として登録、活用する例がみられる。本研究の事例地である韓国東南部の内陸都市大邱では、1960年代以前の建築物をリノベーションし活用する「大邱の再発見プロジェクト」という試みが進められている。これまで老朽化が進んだ植民地遺産は、撤去あるいは行政による整備という選択肢しかなく、市民は蚊帳の外に置かれてきた。しかし、このプロジェクトは市民との合意形成にポイントを置き、それに合わせた都市景観を創り出していこうとしている。本研究は、植民地遺産をめぐる合意形成及び都市景観の再構成の過程を分析し、都市の環境保全に関する市民の合意形成を可能にする条件を明らかにした。

ポイントは、(1)ジェントリフィケーションと(2)コミュニティの記憶である。2010年代に入ると、大邱の旧市街地では老朽化が進み、住宅地を撤去してマンションを建築するというスクラップアンドビルド方式の大規模な再開発が進められるようになった。つまり、ジェントリフィケーションに巻き込まれるかもしれないという緊張感のなかで展開されているのである。また、植民地遺産のリノベーションは、植民地の歴史を象徴するためではなく、植民地支配をはじめとするさまざまな困難を乗り越えてきたコミュニティの記憶を象徴する試みとして位置づけられている。つまり、プロジェクトはジェントリフィケーションからコミュニティを守り、コミュニティの記憶を可視化する役割を果たしている。以上から、既存のコミュニティをエンパワーするという条件のもと、市民の合意形成が進められ、一般的な韓国の地方都市の町並みのところどころに植民地遺産が現れる、新たな景観が生まれたことが明らかになった。